

# ライフスタイル別の生活準備

## 第Ⅱ報：ライフスタイルと経済準備

古寺 浩（金城学院大学）  
渡辺 廣二（鳴門教育大学）  
石原 敬一（名古屋音楽大学）  
須田 博司（東海女子短大）  
堀田 剛吉（岐阜大学）

### はじめに

生活設計を考える場合の指標は、これまで、政府諸機関や研究者の間で、世帯構成をはじめとする生活条件によってのみ整理されていたが、今日的なライフスタイルの多様化の中で、各個人のもつ価値を反映することができるような生活設計指標が要求されている。そして、各個人の寿命の延長から、老後生活は、これまでのような余生としてではなく、第2の人生として、積極的に自らの価値実現を行なうという意識のもとにとらえられ、生活設計要求に拍車をかけることとなっている。

本研究では、こうした時代の要求に応じて、各個人の生活意識を反映することのできる生活設計の方法を検討することを目的として、第1報で報告したような内容についての意識調査を行なった。特筆すべき点としては、調査対象者を生活意識に基づく8つのライフスタイルに分類し、生活条件および生活設計についての意識の差について検討したということである。このことによって、ライフスタイル別生活設計の必要性が再確認されたのであるが、第2報では、特に経済準備に焦点を絞り、具体的家計内容にライフスタイルがどの様に反映されているかまた、ライフスタイル別生活設計は、いかにあるべきかということについて考察する。

### 1. 研究の目的と方法

本研究では、ライフスタイルを「家庭生活のあり方を考える場合、生活条件をベースにはおくが、家族の意識・態度を重視した生活の仕方の類型」であると規定し、生活設計の特に経済準備の問題に焦点を絞って、ライフスタイル別生活設計はいかにあるべきかを明らかにすることを研究の目的とした。

こうした目的を達成するために、第1報においてすでに述べたような方法・内容に基づく調査を行い、研究課題・仮説を設定し、調査において設定した8つのライフスタイル別経済準備について考察を行なった。

研究の枠組みに沿って、課題を簡単に整理すると以下ようになる。

- ①ライフスタイル別重視支出項目の把握
- ②ライフスタイル別収入状況の把握
- ③ライフスタイル別短期生活設計課題の把握
- ④ライフスタイル別長期生活設計課題の把握
- ⑤ライフスタイル別経済準備の方法の認識と残された課題の把握

これら課題をすべてのライフスタイル別に違いがあるのではないかと考え、これを仮説として検証すると共に、その対策を分析した。

### 2. ライフステージ別生活費

#### (1) ライフステージ別生活費の実態と背景

最近のわが国世帯の家計における消費支出状況は、平成元年度の全国消費実態調査によれば

以下の通りである。全世帯の1ヵ月平均消費支出は、305,196円で、これをライフステージ別にみると、夫婦前期から高くなり、夫婦後期Ⅰの50歳代をピークにして、夫婦後期ⅡⅢに再び低くなっている。

また消費支出に占める費目別の構成割合は、全世帯平均では、高いものから食料、その他消費支出、交通・通信、教養娯楽、住居、教育等の順に低くなっている。さらにこれらの構成割合はライフステージ別に変化をみることができる。

このような消費支出のライフステージ別の変化は、各ライフステージの世帯を規定する要因によっておこるが、このことは全国消費実態調査結果からも以下の通り明らかによみとれる。すなわち夫婦前期においては、低収入で持家率の低いことから住居費の割合が高くなっている。親子同居期では、子供の出生により世帯人員も増え、食料費、教育費及び住宅・土地のローン支払の割合がそれぞれ高まり、他方住居費（家賃など）、教養娯楽費の割合が低下している。夫婦後期Ⅰ～Ⅲにかけては、世帯人員の減少、子供の別居等により、食料費の支出は減少し、夫婦後期Ⅱ期からは、教養娯楽費、保健医療費、交際費（その他消費支出中）の割合が一段と高まっている。

## (2) ライフスタイル別生活費の変化

今回の調査は、調査対象世帯について、ライフステージ別、ライフスタイル別に生活費構成がどのようになっているかを調査するためにアンケートによって「今後家計費支出の中でより多くお金をかけたい費目」について、家計費調査項目に対応する費目を示し、3つの複数回答をもとめた。このアンケートにより得られた回答は、一定の可処分所得における消費者選択がライフステージ別、ライフスタイル別にどのように行われるかを明らかにし得るので家計消費支出調査における費目別の所得関数（限界性向等）の結果にほぼ近く結果が得られるものと期待して設定したものである。調査結果は以下の通りであった。

表1は、全世帯をライフスタイル別に集計したものであるが計欄の構成比で、1位 預貯金・財産購入、2位 教養・娯楽、3位 教育、4位 食料、5位 住居、6位 家具・家事用品、7位 保健医療、8位 被服及び履物（以下省略）の順となっている。

次に、これらをライフスタイル別にみると、各費目毎に、各ライフスタイルの中で最もお金をかけたいとして構成比配分が最大（□内によって示される）の選択する費目と一致するライフスタイルは、衣、住、教、老、家の各重

表1、ライフスタイルとお金をかけたい費目（全体）

構成比：% 実数：人

構成比	食	衣	住	レ	教	老	家	ま	計	実数
食料	13.1	15.3	13.0	11.6	10.4	11.1	11.5	12.0	12.0	680
住居	10.6	11.3	13.7	11.1	9.1	13.0	12.4	11.0	11.5	656
光熱・水道	0.6	0.0	0.3	0.7	0.3	0.7	1.4	0.2	0.6	33
家具・家事用品	5.4	8.0	8.9	4.6	3.1	6.3	5.1	5.5	5.6	318
被服及び履物	4.2	8.0	4.4	3.2	3.5	2.6	3.9	3.2	3.5	201
保健医療	3.7	0.7	1.3	4.2	3.1	5.9	5.5	4.7	4.3	247
交通・通信	0.6	0.7	0.3	1.1	0.9	0.5	0.2	0.2	0.6	33
教育	16.1	12.0	16.5	14.7	22.3	13.0	11.0	15.3	14.9	846
教養・娯楽	15.1	17.3	16.8	18.4	23.0	14.5	13.1	16.3	16.2	921
その他の消費支出	1.1	1.3	1.6	2.3	0.9	1.3	3.0	2.2	1.8	105
ローン返済	3.1	2.0	2.9	2.9	2.2	2.5	2.5	2.6	2.7	154
預貯金・財産購入	20.3	17.3	17.8	19.9	21.1	19.5	17.7	19.9	19.6	1114
N.A.	6.0	6.0	2.5	5.3	0.0	8.6	12.6	7.1	6.6	377
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
実数	1161	150	315	1026	318	1278	435	1002		5685

視スタイルにみられる。また食、レの各重視スタイルにおいては、最大値ではないがいずれも最大値にちかい配分を選択している。まんべんスタイルでは、そのスタイル通り費目選択にも特徴はでていない。

### (3) ライフスタイル別にみた生活費配分

今回のアンケート調査では、ライフステージ別ライフスタイル別に生活費用の配分の重点にどのような差異を生じているのかをみてきた。近年のわが国の家計においては、可処分所得の増加に伴ない、全体としては、交通・通信、教育、教養・娯楽、交際、小ずかいなどの費目が大中に配分構成を増しており他方衣、食、住等直接の生活、生命維持に必要とされる費目への配分は減少する傾向にある中で、今回の調査においては、非高齢者世帯では、それぞれのライフステージに対応し、かつそれぞれのライフスタイルによって、前記の配分を拡大する費目についての選択の多様化がみられる。しかしながらこれに反して高齢者世帯においては、非高齢者世帯のような可処分所得の増加の伸びに対応する家計費目の選択もライフスタイルにかかわりなく選択され固定的で、非高齢者世帯に比し、その選択の中もせまいものとなっていると云える。

## 3. 重視する家計の費目とライフスタイル

各個人のライフスタイルは基本的には生活条

件によって規定されるが、同時に、所与の生活条件のなかでどのような生活をしようとするかという各個人の生活意識によっても影響を受ける。第1報では生活意識に基づいて8種類のライフスタイルに整理した。本章では、各ライフスタイルを選択した回答者は家計の支出のうちどの費目を重視しているかについて分析し、それによって、ライフスタイルの差異が家計の費目の上にどのように反映しているか検討する。

まず、8種類のライフスタイルのうち全回答者の8割近く(78.6%)を含む上位4種類のライフスタイルについて検討しよう(表2)。

回答者全体の22.5%が選択し、回答者数の最も多い老後生活重視スタイルでは、全体の平均値を上回る費目は、住居、家具・家事用品、保健医療、光熱・水道の4費目である。保健医療(5.9%)の占める割合が相対的に高い。年代に注目すると、老後生活重視スタイルは50歳代以上で多くなるが、この保健医療費を重視する回答は60歳以上では12.0%の高率になる。

調査票の選択肢では、老後生活重視スタイルの生活意識や態度を示すものとして「老後生活のため貯蓄を大切に生活」を含めていた。しかし、老後生活重視スタイルの回答者の預貯金・財産購入に対する意向(19.5%)は全体の平均値(19.6%)にほぼ等しく、この点に関しては、必ずしも生活意識が家計の費目の上に反映しているとはいえない。

表2 お金をかけたい費目とライフスタイル(その1)

構成比：% 実数：人

	預貯金・ 財産購入	教養・ 娯楽	教育	食料	住居	家具・ 家事用品	保健 医療	被服及 び履物	ローン 返済	その他の 消費支出	光熱・ 水道	交通・ 通信	N.A.	実数
老後生活重 視スタイル	19.5	14.5	13.0	11.1	13.0	6.3	5.9	2.6	2.5	1.8	0.7	0.5	8.6	1,278
食生活重視 スタイル	20.3	15.1	16.1	13.1	10.6	5.4	3.7	4.2	3.1	1.1	0.6	0.6	6.0	1,161
レジャー生活 重視スタイル	19.9	18.4	14.7	11.6	11.1	4.6	4.2	3.2	2.9	2.3	0.7	1.1	5.3	1,026
まんべんス タイル	19.9	16.3	15.3	12.0	11.0	5.5	4.3	3.2	2.6	2.2	0.2	0.2	7.1	1,002
8種類スタ イルの平均	19.6	16.2	14.9	12.0	11.5	5.6	4.3	3.5	2.7	1.8	0.6	0.6	6.6	5,685

回答者全体の20.4%が選択し回答者数が2番目に多かった食生活重視スタイルでは、全体の平均値を上回る費目は、預貯金・財産購入、教育、食料、被服及び履物、ローン返済である。

調査票の選択肢に示した、「食べることを楽しむ」「食品材料にこだわる」ことが、ただちに食料費の重視に結びつくわけではない。しかし、食料費を重視するという回答（13.1%）が、全体の平均値（12.0%）に比べてわずかにではあれ上回っていることは、食生活重視スタイルの意識が家計の費目の上に反映したものと見えよう。

回答者全体の18.0%が選択し、回答者数が3番目に多かったレジャー生活重視スタイルでは全体の平均値を上回る費目は、預貯金・財産購入、教養・娯楽、ローン返済、その他の消費支出、交通・通信、光熱・水道である。教養・娯楽費（18.4%）と交通・通信費（1.1%）を重視する回答者が相対的に多く、レジャー生活重視スタイルの意識が家計の費目の上に反映しているといえよう。

回答者全体の17.6%が選択し、回答者数が4番目に多かったまんべん生活スタイルでは、全体の平均値を上回る費目は、預貯金・財産購入、教養・娯楽、教育、保健医療、その他の消費支出である。これらの費目は平均値を上回るといってもごくわずかな値にすぎない。まんべん生活スタイルのゆえんである。

まんべん生活スタイルは年齢で見ると若い層ほど多く、20歳代が最も多い。若年層では生活費の絶対額が小さく、特定の費目に振り向けるだけの余裕がなく、まんべんなく支出されると思われる。すなわち、積極的に選択したライフスタイルというよりはむしろ他のライフスタイルを選択できない結果としてのライフスタイルといえる。

次に、残りの下位4種類のライフスタイルについて検討しよう(表3)。これら4種類のライフスタイルは合計しても全体の21.4%にすぎない相対的に重視度の低いライフスタイルである。

回答者全体の7.7%が選択し、回答者数が5番目になる家の格式重視スタイルでは、全体の平均値を上回る費目は、住居、被服及び履物、保健医療、その他の消費支出、光熱・水道である。相対的にみて、その他の消費支出（3.0%）が高いところに特徴がある。調査票の選択肢に示した「冠婚・葬祭にお金をかける生活」「親戚や近所のつきあいを大切に生活」という意識が、家計費の重視費目に反映したものと考えることができる。

回答者全体の5.6%が選択し、回答者数が6番目の教育・文化重視スタイルでは、全体の平均値を上回る費目は、教養・娯楽、教育、預貯金・財産購入である。教養・娯楽（23.0%）および教育（22.3%）に支出しようという意欲のめだって高いことが特徴である。調査票の選択

表3 お金をかけたい費目とライフスタイル（その2）

構成比：% 実数：人

	預貯金・ 財産購入	教養・ 娯楽	教育	食料	住居	家具・ 家事用品	保健医療	被服及 び履物	ローン 返済	その他の 消費支出	光熱・ 水道	交通・ 通信	N.A.	実数
家の格式重 視スタイル	17.7	13.1	11.0	11.5	12.4	5.1	5.5	3.9	2.5	3.0	1.4	0.2	12.6	435
教育・文化 重視スタイル	21.1	23.0	22.3	10.4	9.1	3.1	3.1	3.5	2.2	0.9	0.3	0.9	0.0	318
住生活重視 スタイル	17.8	16.8	16.5	13.0	13.7	8.9	1.3	4.4	2.9	1.6	0.3	0.3	2.5	315
衣生活重視 スタイル	17.3	17.3	12.0	15.3	11.3	8.0	0.7	8.0	2.0	1.3	0.0	0.7	6.0	150
8種類スタ イルの平均	19.6	16.2	14.9	12.0	11.5	5.6	4.3	3.5	2.7	1.8	0.6	0.6	6.6	5,685

肢に示した「お稽古ごとや文化サークル参加を楽しむ生活」「子供の教育にお金をかける生活」という意識が明瞭に家計費の重視費目に現れている。

回答者全体の5.5%が選択し、回答者数が7番目の住生活重視スタイルでは、全体の平均値を上回る費目は、教養・娯楽、教育、食料、住居、家具・家事用品、被服及び履物、ローン返済である。住居費（13.7%）と家具・家事用品費（8.9%）を重視するということに調査票の選択肢に示した「部屋の模様替えを楽しむ生活」「家具・インテリアを楽しむ生活」という意識が反映している。

最後に、回答者全体の2.6%が選択し、回答者数が最も少なかった衣生活重視スタイルでは、全体の平均値を上回る費目は、教養・娯楽、食料、家具・家事用品、被服及び履物、交通・通信である。被服及び履物（8.0%）に支出したいとする割合の高いことが特徴である。

以上、ライフスタイル別に重視する家計費の費目を検討してきた。8種類のライフスタイルのなかで生活意識が家計費の重視費目にきわめて明瞭に反映しているものとしては教育・文化重視スタイルを、また、それほど明瞭とはいえないけれども、食生活重視スタイルやレジャー生活重視スタイルなど、その他のライフスタイルの場合も家計費に生活意識の現れを認めることができる。

#### 4. ライフスタイルと収入

ライフスタイルを規定する基本的な生活条件として年収と世帯の保有する貯蓄額がある。本章では、ライフスタイルと収入、貯蓄の関係について検討する。

まず、ライフスタイルと収入の関係について見よう。われわれの調査では世帯の年収を200万円未満から1,000万円以上の10級に分類して回答者に選択させた。最後の第10級は中央値が得られないので、第9級の1,000万円未満までの各ライフスタイル別平均年収額を算出し、第10級については回答者（無回答を除く）に占める割合をみることによって、各ライフスタイル別の年収額の大きさを検討しよう。

年収額1,000万円未満までの世帯は回答者全体（無回答を除く）の89.1%を占め、その平均年収額は532万円である（表4）。教育・文化重視スタイルの回答者の平均年収額が最も高く604万円であり、次いで食生活重視スタイルの回答者の563万円である。逆に、最も平均年収額が低いのは家の格式重視スタイルで447万円、次いで老後生活重視スタイルの491万円である。

年収額1,000万円以上の世帯の各ライフスタイル別回答者に占める割合では、教育・文化重視スタイルの回答者が16.3%で最も高く、次いで衣生活重視スタイル、食生活重視スタイルとなる。逆に、割合の低いのは家の格式重視スタイルで7.8%、次いで老後生活重視スタイルで

表4 ライフスタイルと収入

単位：人 （ ）：平均年収額 [ ]：1,000万円以上の割合

	老後生活重視スタイル	食生活重視スタイル	レジャー生活重視スタイル	まんべんスタイル	家の格式重視スタイル	教育・文化重視スタイル	住生活重視スタイル	衣生活重視スタイル	計
1,000万円未満	355 (491万円)	324 (563万円)	299 (539万円)	286 (550万円)	119 (447万円)	87 (604万円)	92 (548万円)	42 (517万円)	1,604 (532万円)
1,000万円以上	41 [10.4%]	42 [11.5%]	36 [10.7%]	34 [10.6%]	10 [7.8%]	17 [16.3%]	11 [10.7%]	6 [12.5%]	197 [12.5%]
N.A.	30	21	7	14	16	2	2	2	94
計	426	387	342	334	145	106	105	50	1,865

表5 ライフスタイルと収入

単位：人 ( )：構成比

	老後生活重視スタイル	食生活重視スタイル	レジャー生活重視スタイル	まんべんスタイル	家の格式重視スタイル	教育・文化重視スタイル	住生活重視スタイル	衣生活重視スタイル	計
400万円未満	141( 33.1)	76( 19.6)	89(26.0)	86(25.7)	55(37.9)	12( 11.3)	22( 21.0)	9( 18.0)	490( 25.9)
400万円～700万円	140( 32.9)	159( 41.1)	120(35.1)	118(35.3)	44(30.3)	48( 45.3)	46( 43.8)	29( 58.0)	704( 37.2)
700万円以上	115( 27.0)	131( 33.9)	126(36.8)	116(34.7)	30(20.7)	44( 41.5)	35( 33.3)	10( 20.0)	607( 32.0)
N.A.	30( 7.0)	21( 5.4)	7( 2.0)	14( 4.2)	16(11.0)	2( 1.9)	2( 1.9)	2( 4.0)	94( 5.0)
計	426(100.0)	387(100.0)	342(99.9)	334(99.9)	145(99.9)	106(100.0)	105(100.0)	50(100.0)	1,865(100.1)

ある。しかし、衣生活重視スタイルは回答数が少ないので評価を保留すべきであろう。

次に、回答者数がほぼ三分割されるように年収階層を分け、その構成比を調べよう(表5)。

年収400万円未満の層では家の格式重視スタイルと老後生活重視スタイルが多く選択され、逆に、教育・文化重視スタイルと食生活重視スタイルを選択するものの割合は低い。年収700万円以上の層では、教育・文化重視スタイルが多く選択され、家の格式重視スタイルを選択す

るものの割合は低い。

こうした結果より、年収の高い世帯では教育・文化重視スタイルと食生活重視スタイルが選択され、逆に、年収の低い世帯では家の格式重視スタイルと老後生活重視スタイルが選択されていることが明らかとなった。

ただし、ここから、直ちに、収入の多い世帯では教育・文化重視スタイルと食生活重視スタイルが選択され、逆に、収入の少ない世帯では家の格式重視スタイルと老後生活重視スタイル

表6 家計調査の平均収支金額など(家計収支はいずれも年間金額)

家計支出項目	金額(万円)	家計収入項目	金額(万円)
食料	134.4	経常収入 勤労収入 財産収入 事業収入 年金収入 その他	647.2
住居	13.9		57.4
光熱水道	33.6		59.3
家具・家事用品	14.3		15.0
被服及び履物	36.9		8.3
保険医療	15.0		臨時収入
交通・通信	50.6	借入金(短期)	38.3
教育	139.1	財産売却収入	93.9
教養・娯楽	31.1		
その他の消費支出	64.5		
内冠婚葬祭費	13.8		
預貯金・財産購入	251.9		
保険料	83.5		
ローン返済(長期)	51.1		
ローン返済(短期)	6.7		

収入の種類	貯蓄率(%)
経常収入から	17.3
臨時収入から	37.3

老後の生活費：予必要月額：25.4万円、エンゲル係数：24.5%

老後必要全額：4067万円(内準備達成率：31.1%)

が選択されるとすることには問題がある。ライフスタイルの選択は年収額によっても規定されるが、同時に、ライフステージの影響を見逃すことはできないからである。年齢階層別にライフスタイルの選択を見ると、子供が成長し食費と教育費が増加する30歳代から50歳代で教育・文化重視スタイルと食生活重視スタイルが多く選択されており、これに対して60歳代以上では家の格式重視スタイルと老後生活重視スタイルが選択されている。

それゆえ、ライフスタイルの選択を収入の側面からのみ見るのではなくライフステージの側面をも併せて見ていく必要がある。

### 5. ライフスタイル別短期生活設計

本報告では、ここまで、第1報で報告したアンケート調査のうち、経済準備にかかわる意識調査の結果から、ライフスタイル別経済準備意識の違いについて論じてきた。ここでは、前述のアンケート調査に併せて行なった家計調査の結果をもとに、ライフスタイルの違いが、具体的消費支出の構成比にどの様に反映されているかを分析し、ライフスタイル別短期生活設計について考察する。

表6は、今回行った家計調査から得られた調査対象者307世帯についての家計収支金額、及び老後の生活費予想額などの平均値をまとめたものである。調査対象者については、第1報でも述べたが、子女を大学に学ばせているという特殊な条件の制約上、経常収入については、年間で787万2千円余りと、全国平均と比べてもかなり高い階層に位置している。また、消費支出の構成費についてみると、教育費の占める割合が26.1%と高くなっており、エンゲル係数は、24.5%であった。

この家計調査結果は、各個別調査対象世帯の意識調査との対応がとれているので、ライフスタイル別に家計調査結果を再集計することが可能である。以下では、再集計をもとに、ライフスタイル別短期生活設計について論じるのであるが、その前提として、また、後述する長期生活設計との関係を明らかにするために、本研究における短期生活設計の条件を以下のように限定した。

・短期生活設計の期間

短期生活設計の期間は、1年間とした。家計調査を行うにあたっては、それぞれの項目について、可能な範囲で月額と年額を記入させる方

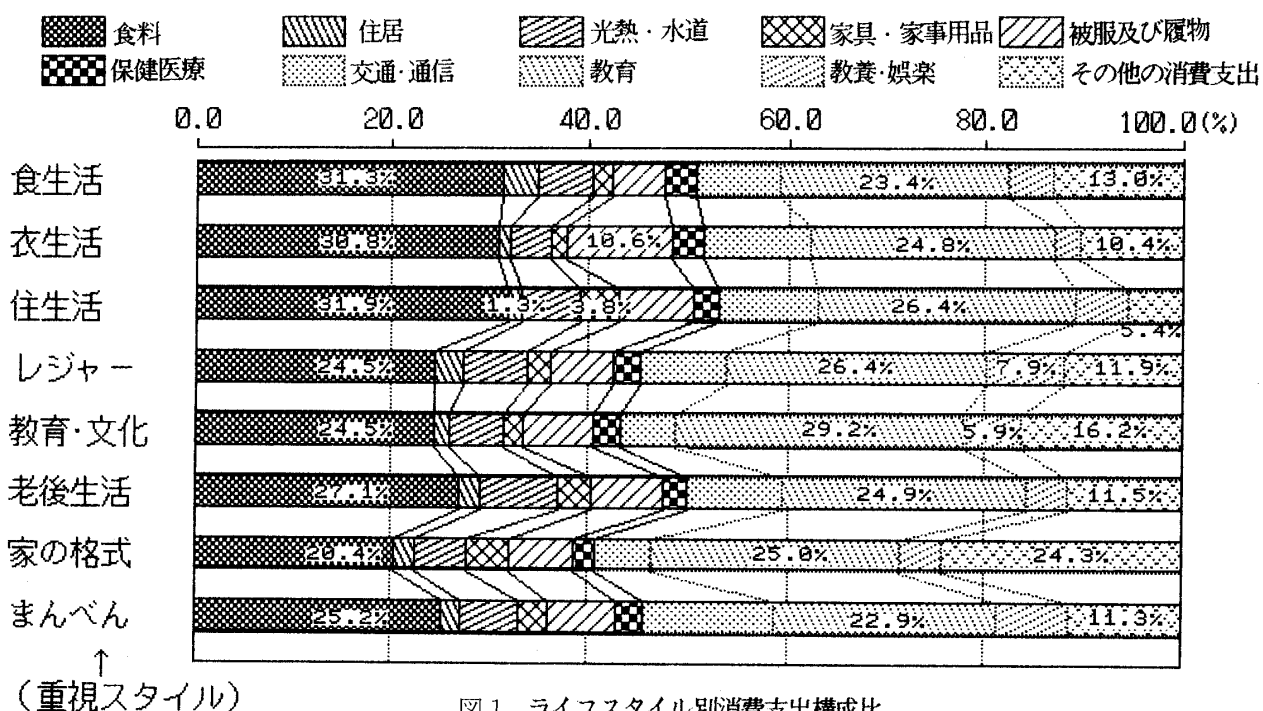


図1 ライフスタイル別消費支出構成比

法をとったが、特に授業料を中心とする教育費など、1年を周期として出現する費目があることから、期間を1年間としたものである。

・短期生活設計と長期生活設計

長期生活設計は、経済準備に関する限りにおいては、将来生活を世帯の家族発達段階（ライフステージ）に応じて予測し、具体的には、貯蓄などによって、自己実現のための経済的準備を行なうというものである。また、短期生活設計は、長期生活設計に照らし合わせて必要とされる経済準備を、計画－統制－評価という過程を通して、実際の特定期間の生活の中から経済余剰として導きだしていく過程である。生活設計全体としては、家政学的には、環境醸成の立場をとるが、今回の短期生活設計の分析では、家計収支に関する限り、家計収入を所与の限定条件ととらえ、計画とは、その家計収入の家計費目への配分であると考えられる。

図1は、本研究で設定した8つのライフスタイル別に、消費支出を10大費目分類に基づいて再集計し、その構成比を帯グラフとして表わしたものである。

図の中で、構成比の具体的な数値を記してある部分は、前述のように割合の高かった食物と教育費及び、それぞれの重視スタイルに対応すると思われる費目である。以下では、各ライフスタイル毎の支出構造の特徴について論じる。

食生活重視スタイルでの食物費は、168万円余りと全体平均よりも年額で35万円ほど高くなっている。構成比では、食物費が、31.3%と全スタイル中第2位の配分率であり、逆に、被服及び履物費への配分率が全スタイル中最低であった。費目全体的には、選択的費目への配分が抑えられ、その分、食物費を中心とする必需的費目に配分が回されている。

衣生活重視スタイルでの被服及び履物費への支出配分は、10.6%と全スタイル中最も高いとともに、具体的支出金額でも、48万円と平均を12万円余り上回っている。

住生活重視スタイルでは、住居費が別段高い割合を示すことはなかったが、これは、調査対象の制約条件上、すでに住居取得後の年齢階層に位置しているためであろう。このスタイルの特徴としては、家具・家事用品の支出配分が高くなっていることである。

残された他のスタイルについても同様に見てみると、レジャー重視スタイルでは、教養娯楽費、教育・文化重視スタイルでは、教育費が、それぞれ高い支出配分率を占めている。

また、老後生活重視スタイルでは、食・衣・住生活重視スタイルに次いで、選択的費目よりも、必需的費目への支出配分が高かった。

家の格式重視スタイルでは、冠婚葬祭費を含むその他の消費支出に対する配分が高く、まん

表7 ライフスタイル別消費支出構成比（10大費目）

単位：%

	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	その他の消費支出
食生活重視スタイル	31.3	3.6	5.3	2.1	5.3	3.1	8.4	23.4	4.5	13.0
衣生活重視スタイル	30.8	1.3	4.1	1.5	10.6	3.2	10.7	24.8	2.5	10.4
住生活重視スタイル	31.9	1.3	6.0	3.8	7.5	2.6	9.9	26.4	5.3	5.4
レジャー重視スタイル	24.5	2.9	6.4	2.3	6.4	2.7	8.6	26.4	7.9	11.9
教育文化重視スタイル	24.5	1.5	5.5	1.9	7.0	2.8	5.5	29.2	5.9	16.2
老後生活重視スタイル	27.1	2.2	7.7	3.4	7.2	2.4	9.6	24.5	4.1	11.5
家の格式重視スタイル	20.4	2.2	5.3	4.3	6.3	2.3	5.7	24.9	4.3	24.3
まんべん重視スタイル	25.2	2.1	5.8	3.0	6.8	2.9	12.9	22.9	7.2	11.3



べんスタイルは、全体の平均的支出配分とほぼ同等であり、特徴はみられなかった。

表7は、ライフスタイル別具体的支出配分をまとめたものであるが、具体的支出配分におけるライフスタイル別の差異は、特定世帯属性の制約は受けているものの、実態生計費に基づくライフスタイル別生活設計の新しい視点からの指標であると考えられる。すなわち、これまで、生活設計における指標は、一般に、生活条件（世帯属性）のみによって整理されたものがほとんどであったが、その場合、個別世帯のもつ生活意識の違いは、平均値においては、統計学的な意味におけるランダムファクター（含意のない分散）として取り扱われており、生活設計を行なう場合に、自らのもつ生活意識を反映させることが困難であったともいえる。ただし、今回の家計調査は、限られた生活条件をもつ特定の世帯グループについての家計調査であり、その母数においてもかぎりがあるため、残されたランダムファクターについてのライフスタイル別の精緻な分析を更に深めていくことは、困難であり、生活設計の指標としては、支出配分率として取り上げ、具体的な家計支出金額として提示することは、今後の研究課題としたいと考えている。

## 6. ライフスタイル別長期生活設計

前節では、アンケート調査と併せて行なった家計調査結果から、実態生計費的にライフスタイル別家計支出配分の違いをもとに、短期生活設計について考察した。ここでは、前述の家計調査の結果を用いて、長期生活設計について考察したい。

ところで、今回の家計調査は、特定の年齢階層とその階層の属するライフステージのもつ生活意識を反映するものであった。換言すれば、家計調査対象者のもつライフスタイルは、当該年齢階層独自の構成比に基づく分布をしているのであるが、第1報において、世帯属性としての年齢階層によって、ライフスタイルの分布が異なっているという結果が得られている。このことは、生涯生活の横断的・静態的分析結果と

しては、年齢階層によって生活意識が異なり、その反映として、ライフスタイルの分布に差異がみられることとなっているが、長期生活設計を考える場合には、ある特定世帯が、例えば20歳代から30、40歳代へと推移していくとき、ライフスタイルが変化していくということが問題となる。従って、現在の生活を満足させるに足る経済的支出配分方法が、将来の生活を満足させるに足るかは、疑問であるし、生涯での支出配分を考えた場合、貯蓄などによる経済準備も必要となるのである。

こうした視点に立ち、ライフスタイルの類似性から、長期生活設計の指針を得るために、各ライフスタイルの貯蓄なども含めた支出構成比を変数として、ライフスタイル間の偏差パターン類似率を求め、群内平均法に基づくクラスター分析を実施した。図2は、クラスター分析の結果をデンドログラムに表わし、ライフスタイル間の類似的相互関係を視覚的に捉える資料として作成したものである。

デンドログラムに基づいて考察すると、ライフスタイルは、DISTANCE INDEX を8.73と6.85の間にとれば、以下の3つのグループに分

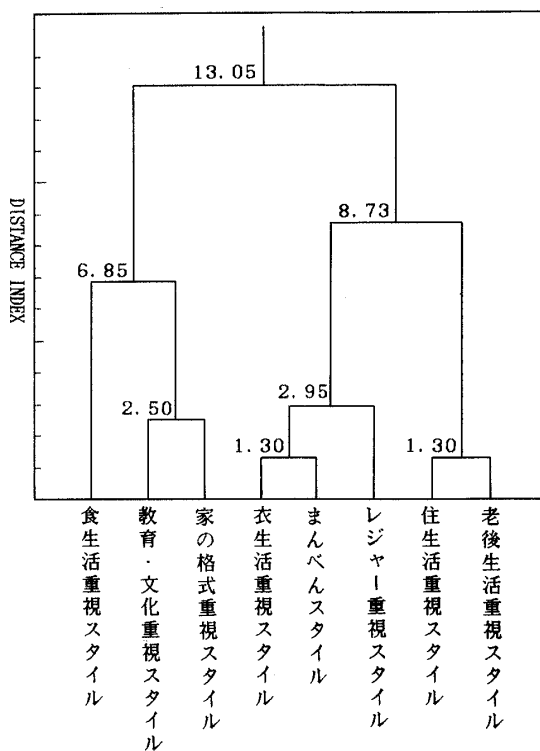


図2 クラスター分析に基づくデンドログラム

類できることになる。

・第1グループ

- （食生活重視スタイル
- 教育・文化重視スタイル
- 家の格式重視スタイル

・第2グループ

- （衣生活重視スタイル
- まんべんスタイル
- レジャー重視スタイル

・第3グループ

- （住生活重視スタイル
- 老後生活重視スタイル

この結果から例えば第3グループでは、その生活意識の中心課題は、家の取得、老後の安定した生活であり、そのためには、現在のライフスタイルを越えて将来を予測し、経済準備をしていかななくてはならないという類似要因を含んでいる。このデンドログラムから読み取れる結果は、グループ内のこうした類似性とグループ間の非類似性を表わしており、長期生活設計においては、あるライフスタイルから他へと変わった場合、軌道修正が容易に行えるか否かという問題に対応している。

ただし、この結果は、あくまでもある特定の条件制約のある世帯についての家計調査データのみから導き出された結果であり、今後の研究課題としては、各年齢階層(またはライフステージ)ごとのライフスタイルの類似性を計測し、トータルとしての生涯生活設計のなかで、生活意識の変化をも含めて予測し、長期生活設計のなかに、ライフスタイルを反映させる方法の検討をしていきたいと考えている。

## 7. 今後の経済準備

これからの人生、老後を過ごすのにどのような経済準備が必要となるのであろうか。経済準備の手段としては、経済的資産すなわち不動産、動産、金融資産などの蓄積などが考えられる。しかし今回の調査は、最も重要なものと思われる金融資産を対象に行なった。

最近におけるわが国の世帯のライフステージ別の貯蓄額、貯蓄目的は、平成元年度、郵政省

郵政研究所の『家計における金融資産の選択に関する調査』によれば、老後生活、病気災害等不時の出費の備え、子供の教育費、マイホームの取得が中心であるが、40歳未満層では子供の教育費とマイホームの取得が中心となり、疾病等不時の備えとする目的を別におくと、これが40歳～60歳未満層では子供の教育費と老後生活の備えに重点が移り更に高齢者層(60歳以上)では、老後生活の備えに集中している。このような傾向は貯蓄広報中央委員会の「貯蓄に関する世論調査」(平成元年)でもほぼ同様である。

しからばこれがライフスタイルによってどのような変化がみられるであろうか。今回の調査では、調査規模から年令別に40歳未満、40歳～60歳未満及び60歳以上の3階層に分けて、経済準備内容の第1位の回答を集計した。結果は、表8、9及び10の通りである。これによれば、40歳未満層では、全体に、前記全国調査結果と同様子供の教育と住宅土地の取得(ローン返済を含む。)が中心となっている。またライフスタイル別にもこの傾向は余り差異はみられない。次に40歳以上60歳未満層ではどうであろうか。全体では、前記全国調査が子供の教育費と老後生活に移っているのに対し、子供の教育、子供の結婚、住宅・土地の取得となっており、子供の結婚のための経済準備の意識がより強くでている。

ライフスタイル全体を通じて子供の教育と子供の結婚準備を重点としており、わずかに老、住重視スタイルが老後生活の準備をあわせて重点にあげている。高齢者層(60歳以上)では、全国調査同様老後生活準備をあげてはいるが、むしろ全体としては不時の病気事故に備えることが中心で、老後生活準備をあげている世帯は2割程度にすぎない。ライフスタイル別にみてもこの傾向は変わらず老後重視スタイル等で多少ウエイトが高いようにみられる。

子供の教育費、住宅・土地の取得、子供の結婚及び老後生活費という世帯の主要なイベントに対する経済準備はその世帯が各ライフステージを長期に経済的安定を確保してゆくのに必要であり、このため家計は可処分所得から消費支

表8 経済準備の内容(40歳未満)

構成比	食	住	レ	教	老	家	食老	レ老	ま	その他	計	実数
子どもの教育	① 57.3	① 63.6	① 45.3	① 73.1	① 50.8	① 44.4	① 55.0	① 33.3	① 46.4	59.0	① 51.7	288
子どもの結婚	4.9	0.0	3.8	3.8	39.8	0.0	5.0	0.0	2.9	6.4	⑥ 4.3	24
住宅(含)土地	③ 12.6	6.1	③ 13.2	② 11.5	6.6	③ 16.7	③ 15.0	8.3	② 17.1	21.8	③ 13.8	77
不事の病気事故	② 16.5	② 12.1	② 17.0	② 11.5	② 18.0	② 22.2	② 20.0	0.0	② 17.1	16.7	② 16.0	89
老後生活	2.9	6.1	1.9	0.0	6.6	0.0	0.0	8.3	2.9	1.3	⑦ 2.9	16
ローン返済	2.9	6.1	7.5	0.0	4.9	③ 16.7	5.0	② 25.0	7.1	7.7	④ 6.3	35
その他	2.9	6.1	① 1.3	0.0	3.3	0.0	0.0	③ 16.7	5.0	3.8	⑤ 4.5	25
NA	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	1.4	0.0	⑧ 0.5	3
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	117	100	
実数	103	33	53	26	61	18	20	12	140	78		557

表9 経済準備の内容(40歳以上60歳未満)

構成比	食	住	レ	教	老	家	食老	レ老	ま	その他	計	実数
子どもの教育	① 44.4	① 28.0	① 57.8	① 52.0	① 31.7	① 29.6	② 31.4	① 50.0	① 43.3	42.1	① 42.4	313
子どもの結婚	③ 12.8	② 16.0	② 11.8	③ 8.0	② 23.6	② 14.8	① 34.3	② 21.4	② 20.7	24.3	② 19.1	141
住宅(含)土地	7.7	0.0	8.8	② 12.0	10.6	③ 11.1	③ 14.3	0.0	7.3	4.7	④ 47.8	58
不事の病気事故	② 18.8	① 28.0	③ 10.8	③ 8.0	③ 14.6	① 29.6	8.6	7.1	③ 18.0	15.0	③ 15.7	116
老後生活	6.0	③ 12.0	5.9	4.0	③ 14.6	0.0	2.9	③ 17.9	4.0	2.8	⑤ 6.8	50
ローン返済	5.1	4.0	2.9	③ 8.0	2.4	7.4	8.6	3.6	2.7	4.7	⑥ 4.1	30
その他	2.6	12.0	2.0	③ 8.0	2.4	3.7	0.0	0.0	4.0	3.7	⑦ 3.2	24
NA	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	2.8	⑧ 0.9	7
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
実数	117	25	102	25	123	27	35	28	150	107		739

表10 経済準備の内容(60歳以上)

構成比	食	住	レ	教	老	家	食老	レ老	ま	その他	計	実数
子どもの教育	4.5	① 50.0	2.9	0.0	7.9	6.7	② 16.7	0.0	2.3	6.3	③ 5.5	14
子どもの結婚	4.5	0.0	③ 5.7	0.0	③ 9.5	0.0	0.0	③ 5.3	2.3	6.3	③ 5.5	14
住宅(含)土地	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	③ 6.7	0.0	0.0	③ 9.1	8.3	⑤ 3.9	10
不事の病気事故	① 50.0	① 50.0	① 60.0	① 50.0	① 49.2	① 53.3	① 66.7	① 63.2	① 54.5	43.8	① 52.3	134
老後生活	4.5	0.0	② 25.7	0.0	② 27.0	② 26.7	② 16.7	② 31.6	② 25.0	25.0	② 23.8	61
ローン返済	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	⑦ 0.4	1
その他	② 9.1	0.0	③ 5.7	① 50.0	3.2	③ 6.7	0.0	0.0	6.8	4.2	④ 5.1	13
NA	27.3	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	⑥ 3.5	9
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
実数	22	2	35	2	63	15	6	19	44	48		256

表11 ライフスタイルと経済準備比率

構成比：% 実数：人

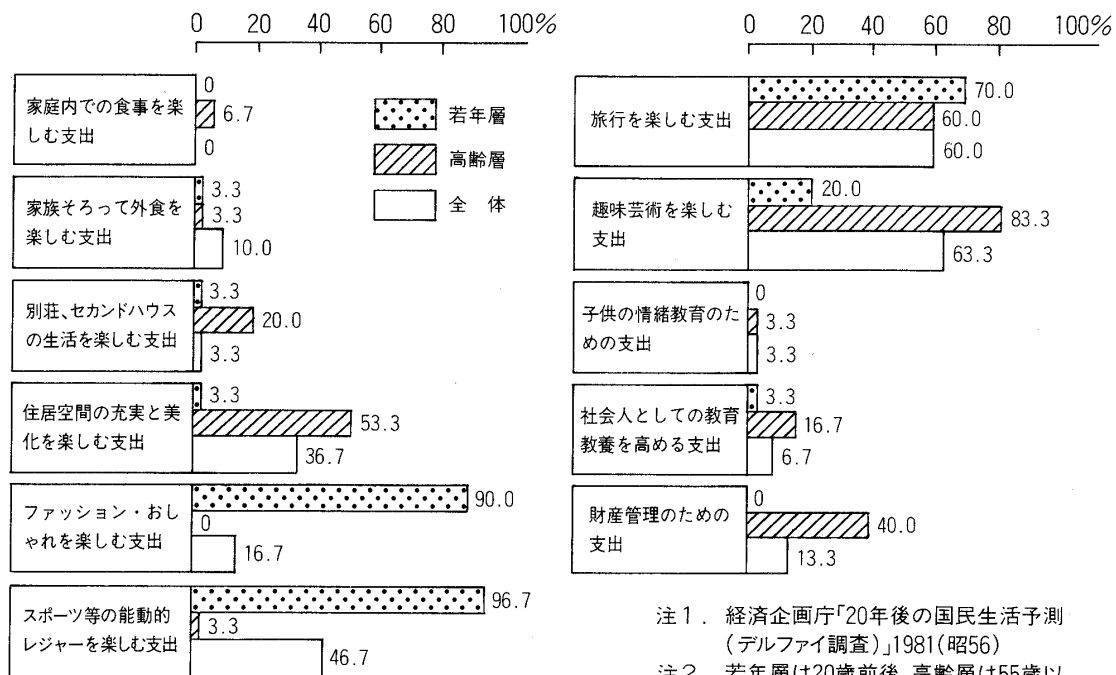
構成比	食	衣	住	レ	教	老	家	ま	計	実数
0%～10%未満	7.0	8.0	16.2	10.8	10.4	10.8	9.7	19.2	9.6	182.0
10%～20%未満	28.7	32.0	29.5	34.5	32.1	23.5	23.4	50.3	29.2	553.0
20%～30%未満	23.5	24.0	21.0	23.4	24.5	21.8	16.6	15.6	22.6	428.0
30%～40%未満	13.2	8.0	12.4	11.7	11.3	12.2	13.1	10.8	12.2	232.0
40%以上	10.6	14.0	9.5	7.3	10.4	14.3	9.7	4.2	10.7	202.0
N A	17.1	14.0	11.4	12.3	11.3	17.4	27.6	0.0	15.7	298.0
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
実数	387	50	105	342	106	426	145	334		1895

出と別個に準備されることとなる。

わが国では世帯が、年間の手取り収入のおおむね10～25%貯蓄するとみられ、この傾向は年間所得別、年齢階層別にも余り差異はない。一貯蓄広報中央委員会の「貯蓄に関する世論調査」(平成元年)から(表は省略)一ただ長期的にはわが国経済の発展による可処分所得の増加に伴って限界消費性向は低下し、内需拡大政策などに影響されているものの貯蓄率は増加する傾向にあると云える。今回の調査で、ライフスタイル別にはどのようなになっているかをみた。表11には世帯の夫婦二人分の年収のうち経済的準備

(含貯蓄目的)に廻す比率を調査したものである。全体としても、ライフスタイル別にみても全国調査と同じ傾向がうかがえる。

今後急速な高齢化の進行による高齢化社会をむかえようとしているわが国の家庭における経済準備としては、老後生活の経済準備が最大の課題と考えられる。今回の表8～11の経済準備調査においては、老後生活重視スタイルを除いて他の全国調査に比し比較的楽観的な結果がみられる。この点については、今回の世帯の現有資産の状況(持家率、貯蓄額、各種の老年金、私的保険加入状況など)当地方の結婚支度の重



注1. 経済企画庁「20年後の国民生活予測(デルファイ調査)」1981(昭56)

注2. 若年層は20歳前後、高齢層は55歳以上としている。

図3 2000年(昭75)における重点支出項目

視慣習などの要因をより詳細に調査分析しないと云えない。

わが国の経済が豊かになり、国はこれから新たに生活大国をめざすと言われているが、各家庭においても現にさまざまなライフスタイルにより、自己実現をめざしている。これらのライフスタイルの実現にあたっての生活費用はどのように考えればよいのであろうか。

1981年経済企画庁における「20年後の国民生活予測（デルファイ調査）」によれば図3の通り2000年における重点支出項目をそれぞれあげている。

これによれば、若年層においてはファッション、おしゃれを楽しむ支出、旅行を楽しむ支出が中心となり、高齢層においては別荘、セカンドハウスを楽しむ支出、住居空間の充実と美化を楽しむ支出、旅行を楽しむ支出、趣味、芸術を楽しむ支出、健康管理のための支出を重点としている。

これらはいずれも、従来から云われている経済準備の目的内容を更にこえた若年層の積極的な余暇活動、高令者層の老後生活充実のための積極的な生きがい活動をもとめた支出と云えよう。

高齢化社会へ向けてこれからの経済準備のあり方としては、各世帯のライフスタイルに対応したこれらの重点支出の選択とこれらの重点支出の計画的な経済準備が付加された新しい生活設計が求められるところである。

## 8. 残された課題

生活設計の基本的考え方は、家庭生活を営む中で、家族の協力により一人ひとりの能力を豊かにすることを通して、それぞれの家族にふさわしいライフスタイルを創り出すことである。それゆえ、生活設計をたてる場合、あたえられた生活諸条件に規定されながらも、そのなかで、それぞれの家族にとって、より望ましいライフスタイルを選択し実現していく能力の育成が求められる。

今回の研究では、経済準備を含む生活設計のありかたをライフスタイル別に考察しようとし

た。残された課題としては、次の諸点をあげることができる。

第1に、今回の研究では8種類のライフスタイルを前提し、その中で調査と分析をおこなった。しかし、ライフスタイルの多様化が進行していることを考えるならば、どのようなライフスタイルを代表的なものとするべきであろうか。ライフスタイルそのものの選定が課題として残されている。

第2に、今回の研究結果によれば、8種類のライフスタイルのうち、老後生活重視スタイル・食生活重視スタイル・レジャー重視スタイル・まんべんスタイルの4種類のスタイルで全回答者の約8割を占めた。しかし、クラスター分析により示されたライフスタイルの類似性を考慮に入れると、残りの4種類のスタイルは主要4種類のスタイルと補完関係にあるのではないと思われる。上述の代表的ライフスタイルの選定とあわせて、さらに検討する必要がある。

第3に、ライフスタイルは生活条件に規定される側面と生活意識に規定される側面の両面を含む。今回の研究結果からすると、生活意識より分類した8種類のライフスタイルのうち、世帯の収入とライフステージによって強く規定されるライフスタイルと、それほど強い関連性をもたないライフスタイルに分類できるように思われる。そこで、ライフステージなどの生活条件に規定されることの大いライフスタイルと主体的に選択する自由度の高いライフスタイルとの区別と関連性を整理することが残されている。

第4に、経済準備についてみると、子供の教育と住宅土地の取得が中心となっており、これはライフスタイル別に差異はみられなかった。しかし、ライフスタイル別経済準備について考える場合、容易ではないが、基礎的生活条件を整備するための経済準備と基礎的生活条件が整った上で選択されるライフスタイル実現のための経済準備とは区別する必要がある。これも今後の課題としたい。

近年、国民生活白書などでも、高齢化時代の問題などと平行して、個人のライフスタイルの

多様化というテーマが取り上げられており、今回の分析は、豊かな老後の中で自らのライフスタイルを反映させるという視点に立っており、今後更に重要な研究課題となろう。

尚、今回一般調査（A票）と経済調査（B票）の両方を含めた分析であったため結論にやや違いが出た面もあるが、これらは更に具体的生活設計へ発展させて研究していきたい。

#### 参考文献

- (1)今井光映・堀田剛吉『家政経済学』朝倉書店、1973年
- (2)今井光映・山口久子編『生活学としての家政学』有斐閣、1991年
- (3)金森久雄・伊部英男編『高齢化社会の経済学』日本経済学研究センター、1989年
- (4)三東純子編『21世紀のライフスタイル』朝倉書店、1991年
- (5)竹内啓・柳井晴夫『多変量解析の基礎』東洋経済新報社、1972年
- (6)多田吉三『生活経済学』晃洋書房、1989年
- (7)貯蓄経済研究センター『人口の高齢化と貯蓄・資産選択』ぎょうせい、1990年
- (8)日本家政学会編『家庭経済学』朝倉書店、1990年
- (9)森英子「多変量解析法による食料消費構造の研究(第2報)」『家政学雑誌』第34 卷第10号 P P. 651~659